

農業資金も一括で調達可能な

アグリ特区保証制度を推進



第四銀行

新潟市が農業の国家戦略特区に指定されたことで、県外からも高い注目を集める新潟県。地域金融機関に求められる役割も増える中、各種のアグリビジネス支援を行う第四銀行の取組みについてレポートする。

に広がる砂丘地から山間高冷地までの特色ある立地条件を活かして多様な品目の野菜も栽培されており、県内外に出荷されている。中には生産量全国3位（平成24年）のえだまめなど、全国トップクラスの品目も少なくない。

さらに、肥沃な大地と気候条件に恵まれた新潟県は、古くから落葉果樹の栽培が盛んな地域でもある。西洋梨の収穫量は全国3位

（平成24年）であり、近年では西洋梨の貴婦人と呼ばれる「ル・レクチエ」が新潟の名産品として人気を集めている。

東京の拠点を活用して首都圏でも販路開拓支援
第四銀行では、こうした新潟県の基幹産業である農業・食品関連分野の活性化を目指して「にいがた食生活プロジェクト」を展開。営

業統括部ニュービジネス企画室に農業・食品担当者を配置し、「しよくエコプラス」など各種展示商談会の開催、「にいがたブランド向上委員会」による企業ブランドینگ支援、「だしし食品産業活性化ファンド」を通じた6次産業化支援など、様々なアグリビジネス支援活動を行っている。

平成24年5月には、東京日本橋の東京支店ビルにレンタル展示商談スペース「ブリッジにいがた」を開設。三越本店前という好立地を活かし、首都圏での販路開拓も強力にバックアップする。

「私も第四銀行における農業分野への取組みは、平成17年に農林漁業金融公庫（現・日本政策金融公庫農林水産事業）との間で始めた人事交流からスタートします。銀行の得意分野である販路開拓・マッチング支援や、農業者向け専用ローンの取扱い、外部専門家と連携した経営支援などを続ける中で、農業と食品とを融合させた『にいがた食生活プロジェクト』の展開に至りました。昨今では、新潟市が農業の国家戦略特区に指定

誰

もが「米どころ」として知られる新潟県。米の作付面積・収穫量および農業出荷額はいずれも全国1位。コシヒカリに代表される新潟米は、全国でも高いブランド価値を誇る。

稲作で有名な新潟県だが、海岸

されたことで県外からも注目が集まっており、より一層取組みを強化していく必要があると感じています」（西山豊・営業統括部ニュービジネス企画室長席調査役）

西山席調査役がこう話すところ、国家戦略特区の指定を受けて、新潟の農業はますますの活性化が期待される。

国家戦略特区とは、国が成長戦略の柱として掲げる経済特別区域。特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を目指す政策である。

新潟市はこのうち「革新的農業実践特区」（以下、農業特区）に選定され、農業の生産性向上および農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力のための拠点形成と農業分野の創業、雇用拡大を目指している。

各種の規制緩和によって異業種からの参加が増加

西山席調査役は「農業特区に指定されたことで、銀行のビジネ

新潟市アグリ特区保証制度資金の概要

対象者	商工業とともに、新潟市内において農業を営む中小企業者、農事組合法人、個人
資金用途	商工業と共に新潟市内で営む農業の実施に必要な事業資金（商工業の実施に必要な運転資金および設備資金と混在する資金を含む） 商工業資金のみの場合は対象となりません
償還期間	運転資金：10年以内（うち据置期間2年以内） 設備資金：15年以内（うち据置期間2年以内）
貸付利率（固定）	償還期間5年以内：年1.6% 償還期間5年超え：年1.8%
貸付限度額	一事業者 3億5000万円
信用保証	新潟県信用保証協会の信用保証付き
保証料率	借入金額に対し0.8%
担保	取扱金融機関および新潟信用保証協会の定めるところによる
保証人	原則として法人代表者のみ
保証料補助	・融資額1000万円以内：保証料の100%を補助 ・融資額1000万円超え5000万円以内：保証料の50%を補助

スチャンスも拡大した」と話すが、これは具体的にどういうことか。農業特区に係る区域計画で認定された「特定事業（規制緩和）」の概要とともに見ていく。

① 農業生産法人に係る農地法等の特例（農業生産法人の役員要件の緩和）
従来は、役員の半数以上が農家でなければ農業法人を設立することができなかったが、農業特区ではこの要件が一人以上に緩和され

た。これにより異業種からの農業参加がしやすくなり、すでにローンなど大手企業も新潟市での農業参加を表明している。

第四銀行にも、県内外の企業から「新潟市で農業を始めたい」という相談が寄せられており、パートナーとなる農家の紹介などマッチングにつなげているそうだ。

② 農家レストラン設置に係る特例
農用地には原則、畜舎や農機具格納庫、直売所等の農業用施設し

か建てるのができない。しかし農業特区ではこの要件が緩和され、農用地に農家レストランを建築することが可能となった。そのため、6次産業化の一手段として、自分で作った農作物をレストランで提供したいと考える農家が

増えている。

第四銀行では、こうした農家に対する金融面の支援や事業計画の策定支援、あるいはパートナー企業とのマッチング提案などを積極的に推進している。

商工業および農業資金を一括調達することが可能に

③ 農業への信用保証制度の適用
「新潟市アグリ特区保証制度資金」の創設

従来、農業資金については信用保証協会の保証対象とならなかった。しかし農業特区の指定に伴って創設された「新潟市アグリ特区保証制度資金」（図表）では、商工業とともに新潟市内で農業を営む場合、農業資金についても信用保証協会の保証が受けられる。制度のポイント、商工業の資